

# 特許協力条約



発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

代理人 岡本 宜喜  あて名 〒577-0066 日本国大阪府東大阪市高井田本通7-7-19昌利ビル 安岡岡本特許事務所内	様
--	---

PCT  
国際予備審査機関の見解書  
(法第13条)  
[PCT規則66]

発送日 (日.月.年)	20.9.2005
応答期間	上記発送日から 2 月以内

出願人又は代理人 の書類記号 P35209-P0		
国際出願番号 PCT/J P 2004/011427	国際出願日 (日.月.年) 03.08.2004	優先日 (日.月.年) 06.08.2003
国際特許分類 (IPC) IntCl. <sup>7</sup> G06F12/06, 3/06, 3/08, 12/00, G06K17/00, 19/07		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

1. <input checked="" type="checkbox"/> 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と <div style="text-align: right;"> <input checked="" type="checkbox"/> みなされる。  <input type="checkbox"/> みなされない。                 </div>
2. この 2 回目の見解書は、次の内容を含む。 <div style="margin-left: 20px;"> <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎  <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権  <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如  <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献  <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備  <input checked="" type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見                 </div>
3. 出願人は、この見解書に回答することが求められる。 いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合にに限られることに注意されたい。 どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。 なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。 回答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
4. 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、 PCT規則69.2の規定により 23.12.2005 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 多賀 実 電話番号 03-3581-1101 内線 3586	5N 9367
---	---	---------

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則 12.3 及び 23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則 12.4にいう国際公開

☐ PCT規則 55.2 又は 55.3 にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第 6 条 (PCT14 条) の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 \_\_\_\_\_ 1-48 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ、\_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ、\_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 3, 5-15, 17-21, 23-27 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項、PCT19 条の規定に基づき補正されたもの

第 \_\_\_\_\_ 1, 2, 4, 16, 22 \_\_\_\_\_ 項、03, 06, 2005 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項、\_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 \_\_\_\_\_ 1-47 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、\_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、\_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-27	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	7, 8, 10-13, 15-27	有
	請求の範囲	1-6, 9, 14	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-27	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1：JP 6-350907 A（富士写真フイルム株式会社）1994. 12. 22

文献2：JP 2001-36904 A（富士写真フイルム株式会社）2001. 02. 09

文献3：JP 7-28968 A（インテル・コーポレーション）1995. 01. 31

文献4：JP 2001-184257 A（株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント）  
2001. 07. 06

文献5：JP 2000-122923 A（ソニー株式会社）2000. 04. 28

（請求の範囲1-6, 9, 14について）

請求の範囲1-6, 9, 14に記載された発明は文献1-5により進歩性を有しない。

文献1には、フラッシュメモリカード内部のカード属性情報領域に、記憶速度、記憶素子の種類および記憶容量などの情報を、外部に出力可能に保持することが記載されている。

文献2には、メモリカードの内部に記憶されているCISを読み取り、記録可能な記録速度を判定すること（第【0042】段落参照）、及び、ホスト機器が外部機器に対し、所定の転送速度をサポートするかを問い合わせ、外部機器は「サポートする」旨を回答することにより、両機器間の転送速度を判定すること（図3参照。）が記載されている。

文献3には、フラッシュメモリカード内部に、アクセス速度やアクセス時間等の情報を、各電源電圧毎に、外部に出力可能に保持することが記載されている。そして、フラッシュ・メモリ・カードの電源電圧構成範囲を知ることができるのであるから（第【0050】段落）、電源電圧値情報も保持されていると理解できる。

文献4には、フラッシュメモリカード内部に、ページサイズ情報を、外部に出力可能に保持することが記載されている。

## 第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

1. 請求の範囲 1 においては、カード情報格納部に、アクセス条件に関する情報とアクセス性能に関する情報との両者が格納されることを特定している。その一方で、請求の範囲 2 では「少なくとも 1 つの情報を格納する」と記載され、両情報のいずれか一方のみの格納でも良いことを特定しており、矛盾が生じている。
2. 請求の範囲 1 6 において、アクセス条件決定部における「前記カード情報取得部が取得した情報」は、カード情報取得部を特定する部分の記載からみて、アクセス条件のみならず半導体メモリカードが発揮するアクセス性能をも含む情報である。よって、アクセス条件決定部を特定する部分の記載において、「前記カード情報取得部が取得した情報」に加え「半導体メモリカードのアクセス性能に関する情報」をも列記することは、冗長であるとともにアクセス条件の決定に用いる情報を不明瞭にする。  
(実際、請求の範囲 2 2 のアクセス条件決定ステップでは、アクセス性能に関する情報は記載されていない。)
3. 請求の範囲 2 2 において、「前記アクセス装置から前記半導体メモリカードにアクセスする際の」との記載について、当該記載以前にアクセス装置は前記されていない。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

文献5には、フラッシュメモリカード内部に、並列的にデータを書き込む際のインターリーブ数を導出するのに必要な、データ入力時間およびプログラム時間を、外部に出力可能に保持することが記載されている（第【0244】段落参照）。

これら文献1－5に記載された事項に基づき、メモリカード内に請求の範囲1－6，9，14で特定された各種の情報を保持すること、及び、ホスト装置からメモリカードに対する各種の問い合わせ形式を想到することは、当業者にとって容易である。

なお、文献3において、電源電圧は、フラッシュメモリカードにアクセスする際の条件といえることができるから、請求の範囲1に記載された発明における「アクセス条件」に相当する。アクセス速度やアクセス時間等は「アクセス性能」に相当する。したがって、アクセス条件及び当該アクセス条件下でのアクセス性能に関する情報を格納することは、文献3に記載されている。

（請求の範囲7，8について）

請求の範囲7，8に記載された発明は新規性，進歩性を有する。

請求の範囲7，8で更に特定された事項は、いずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明でもない。

（請求の範囲10－13について）

請求の範囲10－13に記載された発明は新規性，進歩性を有する。

アクセス条件に加え、消費電力量の複数のレベルについての、アクセス速度に関する情報を格納することは、いずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明でもない。

（請求の範囲15について）

請求の範囲15に記載された発明は新規性，進歩性を有する。

アクセス条件として処理単位サイズ、アクセス方法、処理内容を含むものは、いずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明でもない。

（請求の範囲16－27について）

請求の範囲16－27に記載された発明は新規性，進歩性を有する。

半導体メモリカードから取得した、アクセス条件及び当該アクセス条件下でのアクセス性能に関する情報と、アクセス装置が使用可能なアクセス条件に関する情報、半導体メモリカードに求めるアクセス速度に関する情報とから、アクセス条件を決定し、当該アクセス条件に適合したファイルアクセスを行うよう制御することは、いずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明でもない。